

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第8期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

第一三共株式会社

法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/information/shareholder/index.html>)
に掲載することにより株主の皆様を提供しています。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

●連結子会社の数…………… 104社

●主要な連結子会社の名称

国内

第一三共エスファ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスビオファーマ(株)

海外

第一三共U. S. ホールディングスInc.、第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.

② 非連結子会社の状況

●非連結子会社の数…………… 5社

非連結子会社（上海欣生源医薬集団薬品販売有限公司、ゼノテック・ラボラトリーズLtd.及びその子会社3社）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

●持分法適用の非連結子会社または関連会社数… 4社

●主要な会社等の名称

ジャパンワクチン(株)、ゼノテック・ラボラトリーズLtd.

なお、当連結会計年度において、ジャパンワクチン(株)を設立し、持分法適用関連会社を含めております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用外の非連結子会社（上海欣生源医薬集団薬品販売有限公司、ゼノテック・ラボラトリーズLtd.の子会社3社）及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.等50社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたって、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、第一三共（中国）投資有限公司、第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司、第一三共ブラジルLtda.等8社については、連結決算日における本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。

上記8社の決算日は12月31日であり、従来は必要な調整を行ったうえで同決算日現在の計算書類を使用しておりましたが、当連結会計年度から連結決算日における本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用することといたしました。また、第一三共ベネズエラS.A.は12月31日から3月31日への決算期の変更を行っております。これに伴い、当連結会計年度においては平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の損益を取り込んでおります。この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

主として償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

●時価のあるもの

主として決算時の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

●時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

通常の販売目的で使用するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 15～50年

機械装置及び運搬具…………… 4～8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

なお、繰入額21百万円は売上原価で処理しております。

ハ. 売上割戻引当金

当社及び一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主として発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ. 環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

ト. 和解費用引当金

連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd. は、米国司法省（DOJ）から医薬品の承認申請データに関して問題提起されており、案件解決に向けた和解費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金

ハ. ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップは取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。

(6) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループ事業のグローバル化や海外売上比率の高まりを契機に海外連結子会社との減価償却方法の統一を検討した結果、製造設備・研究設備等について経済的に急激に劣化・陳腐化することが見込まれなくなっており、使用する有形固定資産が概ね耐用年数内で安定的に稼働し、投資効果が平均的に発生すると見込まれたことから、より費用収益の対応の適正化を図るために行うものであります。

これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、営業利益は4,339百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,277百万円増加しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は74,652百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 483,408百万円
- (2) 担保資産
- ① 担保に供している資産
- 建物及び構築物…………… 1,532百万円
- 土地…………… 115
- ② 担保に係る債務
- 社債…………… 7,900百万円
- (3) 偶発債務
- ① 従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。
- 従業員（住宅資金等）…………… 2,039百万円
- ② その他の偶発債務
- インド国内において価格規制されている品目について
- 過去の販売額に対する偶発債務…………… 3,618百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 研究開発費の総額…………… 183,047百万円
- (2) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失(9,460百万円)を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
東京都品川区	品川第三分室	建物及び構築物等	遊休
アメリカ	のれん・販売権等	のれん及び無形固定 資産のその他	事業用
ドイツ	商標権・特許権	無形固定資産の その他	事業用

上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	573 百万円
機械装置及び運搬具	102
土地	126
有形固定資産のその他	18
のれん	872
無形固定資産のその他	7,767

なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	709,011千株	一千株	一千株	709,011千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	5,093千株	8千株	38千株	5,063千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少38千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2012年6月22日開催の第7回定時株主総会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額…………… 21,117百万円
- 1株当たり配当金額…………… 30円
- 基準日…………… 2012年3月31日
- 効力発生日…………… 2012年6月25日

ロ. 2012年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額…………… 21,118百万円
- 1株当たり配当金額…………… 30円
- 基準日…………… 2012年9月30日
- 効力発生日…………… 2012年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

2013年6月21日開催の第8回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- 配当金の総額…………… 21,118百万円
- 配当の原資…………… 利益剰余金
- 1株当たり配当金額…………… 30円
- 基準日…………… 2013年3月31日
- 効力発生日…………… 2013年6月24日

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当社	2008年2月発行 第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	85千株
当社	2008年11月発行 第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	141千株
当社	2009年8月発行 第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	219千株
当社	2010年8月発行 第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	237千株
当社	2011年7月発行 第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	232千株
当社	2012年7月発行 第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	295千株
連結 子会社	新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	4,196千株

注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
前払委託研究費・共同開発費等	73,570百万円
減価償却費	21,580
たな卸資産未実現利益・評価損	18,808
繰越欠損金	18,800
未払賞与	7,332
有価証券等評価損	2,991
退職給付引当金	1,901
減損損失	1,079
その他	47,424
繰延税金資産小計	193,490
評価性引当額	△12,557
繰延税金資産合計	180,932
繰延税金負債	
無形固定資産	△45,261
その他有価証券評価差額金	△19,718
固定資産圧縮積立金	△9,902
その他	△7,695
繰延税金負債合計	△82,578
繰延税金資産（負債）の純額	98,353

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入、及び、社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金に係る流動性リスクについては、各部所からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び子会社株式取得資金等（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	160,956	160,956	—
(2) 受取手形及び売掛金	238,495	238,495	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	328,389	327,981	(407)
(4) 支払手形及び買掛金	(59,798)	(59,798)	—
(5) 短期借入金	(66,073)	(66,073)	—
(6) 社債	(107,900)	(112,102)	(4,202)
(7) 長期借入金	(93,017)	(93,127)	(109)
(8) デリバティブ取引 (*2)	(24,160)	(24,160)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,143百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,253円	86銭
(2) 1株当たり当期純利益	94円	64銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円	49銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

●時価のあるもの

決算時の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

●時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

●通常の販売目的で使用するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 15～50年

機械装置…………… 4～17年

工具、器具及び備品…………… 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

③ 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に当事業年度割戻率を乗じた額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金

③ ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップは取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループ事業のグローバル化や海外売上比率の高まりを契機に海外連結子会社との減価償却方法の統一を検討した結果、製造設備・研究設備等について経済的に急激に劣化・陳腐化することが見込まれなくなっており、使用する有形固定資産が概ね耐用年数内で安定的に稼働し、投資効果が平均的に発生すると見込まれたことから、より費用収益の対応の適正化を図るために行うものであります。

これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、営業利益は2,525百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,452百万円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 178,859百万円

(2) 偶発債務

関係会社の共同販促契約等及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。

第一三共INC.…………… 2,282百万円

従業員（住宅資金等）…………… 2,039

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権…………… 49,126百万円

② 長期金銭債権…………… 8,263

③ 短期金銭債務…………… 87,054

④ 長期金銭債務…………… 8,009

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高…………… 84,612百万円

② 仕入高…………… 112,230

③ 販売費及び一般管理費…………… 95,370

④ 営業取引以外の取引高…………… 24,633

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失(419百万円)を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
東京都品川区	品川第三分室	建物及び構築物等	遊休
静岡県駿東郡	旧東富士研修所	土地	遊休

上記の資産については、建物及び構築物等については取り壊しを決定したため、また土地については今後も事業の用に供する予定がないため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(419百万円)として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、建物及び構築物292百万円及び土地126百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、建物及び構築物等については取り壊しを決定しているため正味売却価額を備忘価額としており、また土地の正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	5,093千株	8千株	38千株	5,063千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う減少38千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
前払委託研究費・共同開発費等	71,894百万円
有価証券等評価損	35,263
減価償却費	16,838
前払費用等	11,940
たな卸資産評価損等	4,787
未払賞与	3,858
退職給付引当金	1,221
その他	5,863
繰延税金資産小計	151,667
評価性引当額	△36,471
繰延税金資産合計	115,196
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,566
固定資産圧縮積立金	△7,616
その他	△219
繰延税金負債合計	△26,402
繰延税金資産（負債）の純額	88,793

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	454百万円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	357
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	96
1年以内	38
1年超	57

7. 関連当事者との取引に関する注記子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員兼任等	事業上の関係				
子会社	第一三共ヘルスケア(株)	医薬品等の販売	直接 100.0	—	資金の貸借取引	資金の預り	21,261	預り金	21,261
子会社	第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造	直接 100.0	兼任1名	商品の購入	商品の購入	65,880	買掛金	7,746
子会社	第一三共U.S.ホールディングスInc.	持株会社	直接 100.0	兼任2名	役員兼任等	配当金の受取	16,236	—	—
子会社	第一三共INC.	医薬品等の販売及び研究開発	間接 100.0	兼任2名	製品の販売及び研究・販売業務委託	製品の販売	50,894	売掛金	23,598
						研究・販売業務委託	40,359	未払金及び未払費用	28,092
子会社	第一三共ヨーロッパGmbH	医薬品等の製造、販売及び研究開発	直接 100.0	—	製品の販売及び研究・販売業務委託	製品の販売	25,830	売掛金	9,131
						研究・販売業務委託	20,178	未払金及び未払費用	5,886

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額…………… 1,139円 39銭
(2) 1株当たり当期純利益…………… 79円 33銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益…………… 79円 20銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。